



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8860 URL <https://www.fuji-jutaku.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮脇 宣綱
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員IR室長 （氏名）野口 恭久 TEL 072-437-9010
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	35,278	△4.9	2,035	△19.2	1,715	△27.9	1,116	△30.4
2026年3月期第1四半期	37,111	20.9	2,518	12.0	2,379	14.3	1,604	13.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,277百万円（△22.9％） 2026年3月期第1四半期 1,657百万円（15.9％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	31.15	—
2026年3月期第1四半期	44.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	196,010	59,002	30.1
2026年3月期	193,040	58,312	30.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 59,002百万円 2026年3月期 58,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	145,000	4.8	9,100	9.7	7,000	0.1	4,600	△3.3	128.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の公表につきましては、本日（2026年7月31日）公表いたしました「通期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	36,849,912株	2026年3月期	36,849,912株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,083,959株	2026年3月期	1,054,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	35,840,878株	2026年3月期1Q	36,093,173株

（注）当社は、株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P3「2. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. はじめに	2
2. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. はじめに

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては引渡基準を採用しており、不動産の売買契約締結日ではなく、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。例年、物件の引渡し時期が特定の四半期に偏重する傾向があるため、各四半期の売上高及び利益は、著しく増減することがあります。

2. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界情勢におきましては、中東情勢を巡る地政学的リスクに緩和の動きが見られるものの、これまでの資源価格の上昇や為替動向などを背景とした物価全般の高騰が続いており、先行きへの警戒感が残る状況となりました。また、国内金融市場では、日本銀行が6月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定し、今後の段階的な利上げも見込まれる中、長期金利も上昇傾向をたどるなど金利環境は大きな転換期を迎えております。

不動産業界におきましては、中東情勢の緩和による市場マインドの落ち着きが見られるほか、いわゆるナフサショックに起因する一部建築資材の供給不安や急激な価格上昇についても緩和されつつあり、一部で持ち直しの動きが見られましたが、物価高騰に伴う建築コスト全体の先行き不透明感や金利上昇による顧客マインドへの影響など、引き続き動向を注視すべき状況となりました。その中においても、当社グループでは、実需層を中心に安定した需要が維持されており、現時点においてこれらが当社グループの販売活動に与える影響は限定的であります。

このような環境のもと、当社グループは大阪府全域及び阪神間を主要なエリアとして事業を展開しており、不動産事業に対する底堅い需要を背景に、各事業は概ね順調に推移いたしました。前年同期に大型分譲マンションの竣工引渡しがあった反動により、分譲住宅事業の売上高及び利益は前年同期を下回る結果となりましたが、住宅流通事業において引渡件数が堅調に推移したこと、土地有効活用事業において請負及び販売案件が順調に推移したこと並びに賃貸及び管理事業では管理戸数の積み上げにより、安定した収益基盤の拡大が進みましたので、上記の反動減への影響を一定程度抑制することができました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は前年同期を下回る結果となりました。なお、当社グループの業績は大型分譲マンション等の竣工・引渡時期により四半期ごとの変動が生じることから、当第1四半期連結累計期間の業績が必ずしも年間の収益動向を示すものではありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結累計期間の期首より全社費用の配賦方法を変更しております。これに伴い、前年同期の数値を組替後の数値で比較分析しております。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数が154戸（前年同期は130戸）と前年同期に比べ増加しましたが、前年同期に大型分譲マンションの竣工引渡しがあった反動により、分譲マンションの引渡戸数が31戸（前年同期は190戸）と前年同期に比べ大幅な減少となった結果、当セグメントの売上高が7,830百万円（前年同期比44.1%減）となったことに加えて、利益率が低下したことにより、セグメント利益は212百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数が347戸（前年同期は269戸）と前年同期に比べ大幅に増加するとともに営業利益率が改善した結果、当セグメントの売上高は10,356百万円（前年同期比52.6%増）となり、セグメント利益は510百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の個人投資家向け一棟売賃貸アパートの引渡棟数が32棟（前年同期は37棟）と前年同期に比べ減少し、賃貸住宅等建築請負及びサービス付き高齢者向け住宅の引渡件数が19件（前年同期は13件）と前年同期に比べ増加し、建築請負工事が順調に進行した結果、当セグメントの売上高は8,238百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は685百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件の引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと及び前連結会計年度の自社保有のサービス付き高齢者向け住宅の管理物件増加により、当セグメントの売上高は8,886百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は1,066百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

建設関連セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の売上高が前年同期に比べ減少した結果、当セグメントの売上高は532百万円（前年同期比9.9%減）となり、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

その他セグメントにおいては、保険代理店事業に係る収益を計上しており、当第1四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は59百万円（前年同期比18.2%増）となり、セグメント利益は41百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,278百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は2,035百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は1,715百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,116百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は196,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,970百万円増加しました。

流動資産は128,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,441百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少額281百万円及び棚卸資産の増加額2,330百万円等を反映したものであります。固定資産は67,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の増加額623百万円及び投資その他の資産の減少額69百万円等を反映したものであります。

流動負債は60,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,629百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額2,855百万円並びに契約負債の減少額253百万円及び未払法人税等の減少額883百万円等を反映したものであります。固定負債は76,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円の増加となりました。これは主として、社債の減少額100百万円及び長期借入金の増加額840百万円等を反映したものであります。

純資産は59,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額580百万円及び自己株式の取得による減少額299百万円並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額1,116百万円及び自己株式の処分による増加額292百万円等を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の30.2%から30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期比で減収減益となりました。セグメントごとの経営成績は、分譲住宅事業では前年同期に大型分譲マンションの竣工引渡しがあつた反動により前年同期比で大幅に減収減益となりましたが、住宅流通事業、土地有効活用事業並びに賃貸及び管理事業につきましては、概ね期初計画どおり堅調に推移しており、当社グループの収益基盤は着実に拡大しております。特に、住宅流通事業における中古住宅販売や賃貸及び管理事業における管理戸数の積み上がり及び高稼働が、安定収益の確保に寄与しております。

以上により、今後の売上高の先行指標となる当第1四半期連結会計期間末における受注残高は、第1四半期連結会計期間末としては過去最高の受注残高を計上することができ、営業活動は好調を維持しております。

一方、日本銀行の金融政策や金利動向に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、建築資材価格や人件費の動向など事業環境には引き続き不透明な要素が存在しております。当社グループは、2027年3月期の業績予想について、中東情勢の緊迫化に伴う建築資材の供給不安により、分譲住宅の引渡時期への影響を合理的に見積もることが困難であったことから、2027年3月期の業績予想につきましては未定としておりました。その後、資材供給の改善傾向及び調達環境の正常化等により、当連結会計年度中の住宅引渡しに重大な影響を及ぼすリスクは概ね解消しつつあり、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき業績予想を合理的に算定できる状況となったことから、2027年3月期の通期連結業績予想を公表いたします。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、資材供給動向や国際情勢等により業績予想の前提条件に重要な変動があり、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表する予定であります。

詳細については、本日公表の「2027年3月期 第1四半期決算説明資料」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,703,980	21,422,291
受取手形	47,845	114,482
完成工事未収入金	22,886	23,406
契約資産	390,089	759,018
販売用不動産	35,948,411	34,584,897
仕掛販売用不動産	29,208,307	32,186,795
開発用不動産	35,265,573	35,972,824
未成工事支出金	5,334	10,510
貯蔵品	46,691	49,710
その他	3,272,121	3,227,318
貸倒引当金	△45,511	△44,470
流動資産合計	125,865,730	128,306,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,306,590	22,173,942
機械装置及び運搬具（純額）	81,151	81,460
工具、器具及び備品（純額）	253,558	261,282
土地	37,629,339	38,019,422
リース資産（純額）	14,393	13,758
建設仮勘定	160,910	519,142
有形固定資産合計	60,445,943	61,069,008
無形固定資産		
のれん	27,481	20,562
その他	519,080	501,183
無形固定資産合計	546,561	521,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370,697	1,605,445
長期貸付金	23,045	22,019
繰延税金資産	1,388,739	1,042,799
長期預金	500,000	500,000
その他	2,901,364	2,944,299
貸倒引当金	△1,806	△1,806
投資その他の資産合計	6,182,040	6,112,758
固定資産合計	67,174,545	67,703,513
資産合計	193,040,276	196,010,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,515,734	5,255,349
電子記録債務	1,515,093	675,658
契約負債	2,589,945	2,336,365
短期借入金	38,555,110	41,411,101
1年内償還予定の社債	350,000	350,000
リース債務	2,793	2,793
未払法人税等	1,249,009	365,068
前受金	3,526,945	3,737,658
賞与引当金	376,400	140,300
役員株式給付引当金	34,977	—
株式給付引当金	259,843	—
その他	5,986,050	6,317,065
流動負債合計	58,961,903	60,591,362
固定負債		
社債	325,000	225,000
長期借入金	75,070,197	75,910,719
リース債務	13,039	12,341
資産除去債務	28,882	28,947
繰延税金負債	9,465	9,465
再評価に係る繰延税金負債	54,193	54,193
その他	265,127	175,750
固定負債合計	75,765,905	76,416,416
負債合計	134,727,808	137,007,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,657,255	5,657,255
利益剰余金	47,931,242	48,467,278
自己株式	△828,006	△834,747
株主資本合計	57,632,556	58,161,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,733	743,489
土地再評価差額金	97,177	97,177
その他の包括利益累計額合計	679,911	840,666
純資産合計	58,312,467	59,002,518
負債純資産合計	193,040,276	196,010,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	37,111,191	35,278,984
売上原価	31,495,294	29,980,579
売上総利益	5,615,896	5,298,404
販売費及び一般管理費		
販売手数料	417,303	476,728
広告宣伝費	271,971	255,118
販売促進費	15,235	16,295
給料及び賞与	814,716	871,597
賞与引当金繰入額	64,008	65,861
貸倒引当金繰入額	0	643
事業税	45,600	39,100
消費税等	307,876	306,898
減価償却費	82,300	85,612
のれん償却額	6,918	6,918
賃借料	69,947	73,414
その他	1,001,764	1,065,040
販売費及び一般管理費合計	3,097,644	3,263,230
営業利益	2,518,252	2,035,174
営業外収益		
受取利息	1,513	2,230
受取配当金	31,447	24,121
受取手数料	15,319	9,727
違約金収入	2,880	11,500
補助金収入	182,958	154,587
その他	8,803	8,758
営業外収益合計	242,922	210,924
営業外費用		
支払利息	374,595	524,849
その他	6,899	6,216
営業外費用合計	381,495	531,066
経常利益	2,379,680	1,715,032
特別利益		
固定資産売却益	—	595
特別利益合計	—	595
特別損失		
固定資産除却損	407	813
特別損失合計	407	813
税金等調整前四半期純利益	2,379,272	1,714,815
法人税、住民税及び事業税	557,600	326,600
法人税等調整額	216,985	271,947
法人税等合計	774,585	598,547
四半期純利益	1,604,686	1,116,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604,686	1,116,267

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,604,686	1,116,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,428	160,755
その他の包括利益合計	52,428	160,755
四半期包括利益	1,657,115	1,277,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657,115	1,277,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他	合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,017,420	6,785,636	7,648,502	8,251,501	357,988	37,061,049	50,142	37,111,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	168,712	—	232,993	401,706	—	401,706
計	14,017,420	6,785,636	7,817,214	8,251,501	590,982	37,462,755	50,142	37,512,897
セグメント利益又は損失(△)	966,624	225,431	704,939	1,008,982	△8,891	2,897,085	37,108	2,934,194

(注) 1. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている保険代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	金額
報告セグメント計	37,462,755
「その他」の区分の売上高	50,142
セグメント間取引消去	△401,706
四半期連結損益計算書の売上高	37,111,191

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,897,085
「その他」の区分の利益	37,108
セグメント間取引消去	△6,976
全社費用(注)	△408,965
四半期連結損益計算書の営業利益	2,518,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,830,242	10,356,952	7,896,799	8,886,262	249,459	35,219,715	59,268	35,278,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	341,578	—	283,159	624,737	—	624,737
計	7,830,242	10,356,952	8,238,377	8,886,262	532,618	35,844,453	59,268	35,903,722
セグメント利益又は 損失(△)	212,827	510,112	685,723	1,066,089	△15,421	2,459,331	41,052	2,500,384

(注) 1. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている保険代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	35,844,453
「その他」の区分の売上高	59,268
セグメント間取引消去	△624,737
四半期連結損益計算書の売上高	35,278,984

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,459,331
「その他」の区分の利益	41,052
セグメント間取引消去	△25,846
全社費用(注)	△439,363
四半期連結損益計算書の営業利益	2,035,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

社内におけるA I活用等の進展に伴い、システム関連費用の重要性が著しく増しております。これに伴い、経営管理上、社内での利用実態を各セグメントへ正確に反映させるため、従来は全社費用として各報告セグメントに配賦していなかったシステム部門におけるシステム関連費用について、各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	369,587千円	394,405千円
のれん償却額	6,918千円	6,918千円

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
建物及び構築物	1,980,198千円	554,338千円
土地	6,718,185	1,503,401
計	8,698,383	2,057,740